

# 目次

---

1	計画策定の背景と目的	1	7	DXを推進する行動指針	7
2	本計画の位置づけ	2	8	推進体制	9
3	計画の構成と計画期間	3	9	具体的な取組	10
4	推進手順	4	10	実施計画について	19
5	基本理念	5		用語解説	20
6	基本方針	6			

## 9 具体的な取組

---

本町のDX推進にあたって、国が示すDX推進計画で掲げる重点取組事項、自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組事項については、本町の現状と課題を踏まえ、それぞれの事項に個別に取り組むのではなく関連付けて手順を考え取組を進めます。

また、DXの推進には、情報担当課だけではなく、すべての職員がデジタル技術の活用のための知識の習得が必要と考え、**研修の充実を図るなど、デジタル人材の育成を推進します。**一方、**デジタル技術の導入等、さらに専門性が求められる状況において、必要に応じて、外部人材を活用するなど、デジタル人材の確保に取り組みます。**こうした取組を進めるため、**デジタル人材の確保・育成に関する方針を策定し、組織的、計画的に推進します。**

## 具体的な取組

### 重点取組事項

- ①自治体フロントヤード改革の推進
  - ・各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を実現
- ②自治体情報システムの標準化・共通化
  - ・2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行
- ③公金収納におけるeLTAXの活用
- ④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤セキュリティ対策の徹底
- ⑥自治体のAI・RPAの利用促進      ⑦テレワークの推進

### 自治体DXとあわせて取り組む事項

- ⑧デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ⑨デジタルデバイド対策
- ⑩デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し

### 必要に応じ実施を検討する取組事項

- ⑪BPRの取組の徹底
- ⑫オープンデータの推進・官民データ活用の推進

## 具体的な取組

### 重点取組事項

#### ③ 公金収納におけるeLTAXの活用

国において、地方公共団体が公金納付にeLTAX（地方税共同機構が運用する地方税ポータルシステム）を活用できるように、地方自治法や地方税法の整備を行う方向で検討が進められています。また、国の取組方針として、税のほか、特に相当量の取扱件数がある国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者医療保険料、その他の公金について、eLTAXを活用した納付を行うことができるようにすることが示されており、本町においても、国の動向等踏まえ、公金収納事務の効率化、住民等の公金納付の利便性向上の観点から、eLTAXの活用の取組を進めます。

#### ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

マイナンバーカードは、住民がDXを使うためのIDといえるものです。町は、国とともにマイナンバーカードの利活用拡大に向けて、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及を積極的に進めていく必要があります。マイナンバーカードのさらなる普及促進に向けて、引き続き休日・夜間・出張申請受付を実施するとともに、カードの利活用促進のための取組を進めます。

※令和5-6年10月2月末時点のマイナンバーカードの保有率 九重町75.3 81.35%-(大分県74.9%)

## 重点取組事項

## ⑤ セキュリティ対策の徹底

本町が、管理保有する情報システムが取り扱う情報には、住民の個人情報のみならず、行政運営上の重要な情報が集積されています。こうした情報を様々な脅威から防御することは、住民の生命、財産、プライバシーなどの安全と安定的な行政運営に必要不可欠です。保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を維持するため、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、随時、情報セキュリティポリシーの見直しを行うとともに、セキュリティに関する職員研修を通して、情報セキュリティ対策の徹底に取り組みます。

## ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進

急速な少子高齢化の進行により、生産年齢人口が減少し、本町においても職員の削減や行政サービスの低下が起これると想定される中、持続可能な行政サービスを提供し続けるためには、AIやRPAといったデジタル技術を積極的に導入し、定型業務を自動化・効率化することで得られる人的資源を、職員でしかできない業務に充てていく必要があります。そのため、業務の洗い出しを行い、業務フローの見直しを経て、RPAを活用するなどの業務の最適化を図ります。

## 重点取組事項

## ⑦ テレワークの推進

テレワークは、災害発生やパンデミックなどの緊急事態発生時における、行政機能の維持のための有効な手段であることから、国でもテレワーク環境（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク）の整備を求めています。

本町においても、育児や介護などの時間的制約を抱える職員をはじめ、職員一人ひとりの多様な働き方を実現するため、テレワークの目的を明確化し、テレワークの環境整備・導入について検討を行います。

## 具体的な取組

### 自治体DXとあわせて取り組む事項

#### ⑧ デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

デジタル田園都市国家構想では、「産官学の連携の下、仕事・交通・教育・医療をはじめとする地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず、すべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしの実現した持続可能な経済社会」を目指しています。

本町においても「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向けて、防災や交通、産業などの様々な分野において、デジタル技術の活用を進めていきます。

#### ⑨ デジタルデバインド（情報格差）対策

ICTの進歩が著しい中、情報格差による孤立、詐欺や事件被害の高度化、人材の流出など、デジタルデバインド対策への取組が必要になっています。特に高齢者については身近な場所で身近な人から学ぶことができる環境づくりが求められています。そのため、デジタル技術が不慣れな方や利用に不安を抱える方が身近な場所で相談・学習できるよう、国や県、民間事業者などと連携した支援により、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現に向け取り組みます。

## 具体的な取組

### 自治体DXとあわせて取り組む事項

#### ⑩ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

条例等において書類での提出や目視点検などを義務付けるいわゆる「アナログ規制」がデジタル技術の活用による業務効率化を妨げています。

条例等について、デジタル原則（①デジタル完結・自動化原則 ②アジャイルガバナンス原則 ③官民連携原則 ④相互運用性確保原則 ⑤共通基盤利用原則）に適合するよう、アナログ規制を横断的に見直す必要があります。今後、国が作成した「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」に沿って、条例等の見直しを行い、デジタル技術の活用を進めます。

# 9

## 具体的な取組

### 必要に応じ実施を検討する取組事項

#### ⑪ BPRの取組の徹底

少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、税収の増加が見込めない状況になりつつある一方で、社会保障関連費の増加が見込まれています。限られた資源（ヒト・モノ・カネ）で、これまで以上に高まる住民ニーズへの対応に向けた業務運用フローの抜本的な見直しが必要とされています。押印書類の見直し、本人確認や添付書類の省略化とあわせてペーパーレス化を推進するなど、窓口だけではなく、行政内部も含めたBPR（業務改革）を推進します。

#### ⑫ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

オープンデータとは、国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通して容易に利用（加工、編集、再配布）できるよう、「営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの」「機械判読に適したもの」「無償で利用できるもの」のいずれにも該当する形で公開されたデータを指します。行政の保有するデータを公開することで、新ビジネスなどの価値創出、行政の効率化、行政の透明性の向上が期待され、九重町においても、オープンデータ（二次利用が可能なデータ）としての公開に向け、利用者のニーズに沿ったオープンデータ化を進めていきます。

# 9

## 具体的な取組

取組事項	住民サービスの向上	行政運営の効率化	地域社会のデジタル化
①自治体フロントヤード改革の推進	●	●	
②自治体の情報システムの標準化・共通化		●	
③公金収納におけるeLTAXの活用	●	●	
④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	●		●
⑤セキュリティ対策の徹底		●	
⑥自治体のAI・RPAの利用推進		●	
⑦テレワークの推進		●	
⑧地域社会のデジタル化	●		●
⑨デジタルデバインド対策	●		●
⑩デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し	●	●	
⑪BPRの取組の徹底	●	●	
⑫オープンデータの推進		●	●

## ■用語の解説

用語	解説
AI (エーアイ)	Artificial Intelligenceの略。人間的につくられた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェア（人工知能）のこと。機械であるコンピュータ自身が学び従来人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を行うことができる。
BPR (ビーピーアール)	Business Process Re-Engineeringの略。業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインし直すこと。
eL T A X (エルタックス)	地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム。eLTAXは、electronic（電子）、Local（地方）、TAX（税）からなる造語。
DX (ディーエックス)	Digital Transformationの略。デジタル技術を活用して、業務、組織、企業文化等を変革し、様々な課題を解決すると同時に新しい価値を創造すること。「Trans」を「X」と略し、一般的に「DX」と表記する。
ICT (アイシーティー)	Information and Communication Technologyの略。インターネットなどの通信技術を活用した産業やサービスなどのこと。

20

## ■用語の解説

用語	解説
IT (アイティ)	Information Technologyの略。パソコンやスマートフォンなどの情報技術の総称
OODA (ウーダ)	OODAとは、「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定のプロセスを理論化したもの。このフレームワークを活用した「OODAループ」はPDCAと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことを可能とする。
RPA (アールピーエー)	Robotic Process Automationの略。AI等の技術を用いて、業務効率化・自動処理化を行うツールのこと。
アジャイルガバナンス	常に周囲の環境変化を踏まえてゴールやシステムをアップデートしていくガバナンスモデル。政府、企業、個人、コミュニティといった様々なステークホルダーが、自らの置かれた社会的状況を継続的に分析し、目指すゴールを設定した上で、それを実現するためのシステムや法規制、市場、インフラといった様々なガバナンスシステムをデザインし、その結果を対話に基づき継続的に評価し改善していくモデルのこと。

21